修学保障・雇用確保を求め要請

教組共闘のキャラバンに同席

教育費50％超える家庭も…　実態は深刻

10日、教組共闘北海道・東北ブロック（菊池英行代表）と山形県教組共闘推進連絡協議会の代表らが、県に対して高校生・青年の修学・進路の保障を求める要請を行い、私も同席しました。

要請の内容は、①授業料の無償をめざし、入学金や授業料の引き下げ、②授業料減免制度や奨学金制度の拡充、③高校生・青年の雇用確保などにかかわる8項目となっています。

菊池代表は、「格差の拡大が教育にもあらわれ、家計のなかで教育費が50％をこえる家庭も多数ある。教育の機会均等が保たれない状況であり、当面、授業料などの減免拡充を図ってほしい」と要請しました。

それぞれの担当課は、「授業料減免は、対象者を若干拡大したが、無償化はなかなか難しい」「雇用確保については、山形労働局長と知事連名で県内企業約8000社に要請しているところだが、なお引き続きとりくんでいく」などと答えました。

要請する教組共闘の人たち＝10日、県庁

共産党　学費軽減を提言

派遣労働者保護法を提案

日本共産党は、今年4月、「経済的理由で学業を断念する若者を出さないように」として提言を発表しました。

公・私立高校の授業料減免の拡充や給付制奨学金の創設などをあげ、高学費の現状から段階的に、世界の流れである「学費無償化」をめざすとりくみをよびかけています。

また、青年の雇用を守るために、日雇い派遣の禁止、派遣社員の正社員化、労働条件改善などを含めて現行法を派遣労働者保護法に改正することを打ち出しています。最近は、各地で青年ユニオンなどのとりくみが広がっており、日本共産党は若い世代の方々との共同をこれまで以上に重視してとりくもうと考えています。

山形市議団とともに街頭宣伝＝13日、山形市

原油高・材料高の影響が、くらしや各産業にわたって広がっています。灯油価格は、この8月の店頭価格で2309円となっており、昨年の冬から見ると600円近いアップで、軽油やレギュラーガソリンと比べても急上昇です。これから冬に向かい、ストーブを使う季節になると、家計に対する影響、不安が大きくなっていくのではないでしょうか。

▼原油価格高騰の要因は

政府のエネルギー白書では、原油の需給バランスとそれ以外の投資資金や先行不安などによるものがあると分析しています。この間の政府答弁でも、「原油価格高騰の原因として投機マネーの存在は否定できない」としており、国際的な会議でも、「原油市場での投機行為の規制強化が必要」とする声明や声が出され、実際アメリカ議会には、投機規制法案が提出されています。

高騰していた原油価格ですが、ここ直近は下落に転じています。背景に、あまりに高くなったため世界中で消費節約や需給緩和していること、投機規制の動きをとらえて、投機マネーは原油市場から引き上げて様子見状態だ、との指摘があります。投機規制が効果があることを示しているのではないでしょうか。

▼投機規制とともに実効ある対策を

県は、6月から3回にわたる「原油価格高騰対策庁内会議」を開催し、相談窓口の設置や各分野の情報収集を行ってきました。昨年は県内全市町村で福祉灯油が実施されましたが、今年はすでに、産業界と、投機規制の動きを国や自治体に求める声があがっています。

日本共産党県議団は、関係者と共同して、くらしや営業を守るため、実効ある対策実現に力を尽くします。

作成：共産党県議団事務局
（財）日本エネルギー経済研究所石油情報センターHPより作成、加筆

ゆり子の視点　汚染米流通に思う

農業やカビ毒に汚染された輸入米が食用として流通したことが報道されています。いつわって販売した企業の責任、廃棄せず流通を容認した農水省の責任は重大です。食の安全がないがしろにされてしまいました。大手の医療食品会社を通じて、病院や福祉施設の給食にまで汚染米が使われていたことが明らかになっています。

使うほうも安いからと使ったのかもしれません。

結局高くついてしまったのではないでしょうか。

さて、県内の福祉施設などにも、県外の大手給食事業参入の動きがあると聞きますが、可能な限り、地元食材の使用を、そして地元業者や従事者を、と考えるものです。

食の安全と同時に、めぐりめぐって地域経済や地域福祉にもつながるのではないでしょうか。

価格や効率の視点だけではなく、数で表せない波及効果の視点が必要と考えるものです。

こんにちは　渡辺ゆり子です！

2008年9月21日
第46号

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365